（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額１円）が含まれておりません。
（注３）　減価償却引当特定資産には、預金13,017千円が含まれております。
（注４）　流動負債に計上している一年以内返済予定長期借入金25,601千円を含んで記載しております。
（注５）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
投資有価証券
社債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。
減価償却引当特定資産
減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。
長期借入金及び長期未払金
これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
⑴　当該資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。
⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法
建物及び設備の使用見込み期間を主に５年から20年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に1.763％から2.130％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
⑶　当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,337千円
期末残高	32,337千円

（資産除去債務の増減はありません）

（賃貸等不動産関係）
当法人は、静岡県において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
①　収益の分解情報
当法人は教育・研究業務およびその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等のサービスによる検定料収益149,789千円、国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等による財産貸付料収入141,512千円であります。
②　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
③　当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、16,130千円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和８年度に収益を認識することを見込んでいます。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）
１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	19,123,054千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　8,558,722千円	
業務費用合計		10,564,331千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,277,193千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	199千円	
政府出資の機会費用	1,186,066千円	1,186,266千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,027,791千円

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に2.345％で計算しております。

（重要な債務負担行為）

（単位：千円）

件　名	契約額	うち翌事業年度以降支払予定額
人事給与・勤怠管理システム　一式	268,059	268,059

㈱　上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額を含んでおります。

（重要な後発事象）
記載すべき事項はありません。

（その他）
記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。